

地域で暮らす精神障害者の支援の試み

—就労支援モデル事業の報告—

三石聖子、白上むつみ、樋下香子、中村恵子、佐々木隆一郎（長野県飯田保健所）

要旨：飯田保健所では平成 16 年度に地域で生活する精神障害者が希望している支援内容を把握し、事業を展開する目的でアンケート調査を実施した。その結果、平成 13 年度の調査に比べてニーズが大きく変化し、多様化していることがうかがわれた。特にノーマライゼーションを目指した積極的な社会参加を希望している人が増加していることが分かった。

そこで、保健所では、この希望に応えるべく、精神障害者が地域で普通に生活できるように支援するための地域体制を検討する目的で、就労支援モデル事業を開始した。今後、保健所は、精神障害者個人個人のニーズに応じた支援ができる体制を、地域で整えることが必要であると考えた。

キーワード：精神障害者、ニーズ調査、就労支援モデル事業

A. 目的

本報告では、平成 13 年度と平成 16 年度に行ったニーズ調査の結果を比較し、ニーズの変化を明らかにすること、及び精神障害者のニーズに対応するために地域で構築すべき支援体制について検討することの二点を目的とする。

なお、今回は就労支援に焦点を絞り検討を行った。

B. 方法

1. ニーズの変化についての検討

平成 13 年度と平成 16 年度に飯田保健所が、地域で生活する精神障害者を対象に行った「暮らしに必要なものの調査」の調査結果を比較し、地域で暮らす精神障害者のニーズを把握した。

2. 地域での支援体制構築の検討

保健所デイケアの参加者を対象に、地域の関係機関と連携して、ニーズを満たすための具体的な支援体制をくみ、就労支援についてモデル事業を実施した。

C. 結果及び考察

1. 平成 13 年度と平成 16 年度の調査結果の比較

①調査対象者の背景

表 1 に平成 13 年度と平成 16 年度の調査対象者の背景を示した。生活の場所に若干の差がみられたが、性・年齢分布などから比較可能である資料と考えた。

表には示さなかったが、援護寮やグループホームで生活している人が増加しているという特徴がみられた。

表 1 調査対象者の背景

	H16 年度 n=111(%)	H13 年度 n=109(%)
性別(%)		
男	60.4	58.3
女	39.6	41.7
年齢(%)		
20-29 歳	12.7	9.2
30-39 歳	27.3	31.2
40-49 歳	27.3	22.9
50-64 歳	29.1	30.3
65 歳	3.6	6.4

②現在の就労状況などについて

平成 13 年度と比較して、平成 16 年度では自宅で日中を過ごす人が 46.4%から 27.9%に減り、積極的に外へ出る人が増えていた。その背景としては地域生活支援センターや通所授産施設が新たに出来たことと関連があるのではないかと考えられた。

現在の就労状況は、作業所 23.2%、職親の下でが 1.9%、及びアルバイト等が 4.5%であり、平成 13 年度調査と比較し、作業所を除けば、大きな変化はみられず、ニーズに実態が追いついていないことが明らかになった。

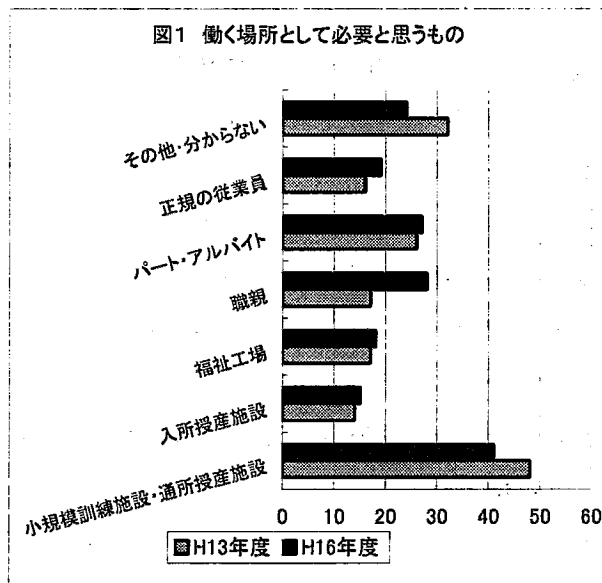
表 2 に 1 か月の収入状況を示した。収入の額は両年度でほとんど変化していないことが分かった。これは社会復帰施設の整備がされ、働ける機会は増えてはいるが、賃金等の労働条件の改善が必ずしも伴っていないことを示唆していると考えられた。

表2 1か月の収入額

	H16年度 n=103(%)	H13年度 n=109(%)
0～5千円未満	16.5	16.5
5千円～2万円未満	10.7	8.3
2万円～5万円未満	8.7	11.0
5万円～10万円未満	44.7	39.4
10万円～20万円未満	12.6	14.7
20万円～	0	1.8
不明	6.8	8.3

③働く場所等について

働く場所として希望する場所について平成13年度の調査結果と比較した結果を図1に示した。



働く条件等は、パートやアルバイト、職親など一般就労のニーズが増えてきて、仕事に対して積極性が出てきていることがうかがえる結果であった。

2. 地域での支援体制構築の検討

①保健所デイケアでの就労支援モデル事業

保健所デイケアの参加者を対象に、公共職業安定所担当者、求人開拓員を交え、就労をテーマにミーティングを行った。

就労支援に係る機関の担当者が保健所デイケアに出向き、一緒に話をすることで、デイケア通所者は、就労支援の実際についてイメージがしやすくなったと考えている。また、関係機関の担当者も、精神障害や社会参加の支援について理解してもらう機会になったと考えられる。

また、公共職業安定所が行うジョブガイダンスの活用を積極的にすすめ、2名が受講した。1名は個別支援の中で活用をすすめ、具体的な就労の準備ができたことが就労につながる要因になったと考えられた。

②個別就労支援の実績

今回のモデル事業によって、デイケア通所者の中で1名が、最終的に就労に至った。

今回は、対象者自身が、障害をオープンにしての就労という明確な目標を持ち、家族の理解、関係機関の連携等があったことに加え、関係機関が連携して個人の状況を把握し、個別的に就労支援を行ったことが、就労に結びついた理由と考えられる。

D. まとめ

飯田保健所管内では、精神障害者に対する経済的支援として、ワークシェアリングによるグループ就労を行っている地域生活支援センターと連携し、協力事業所1か所、対象者11名が、精神障害回復者社会復帰対策事業を活用している。

この事業は、個人の状況に併せた就労条件に配慮しており、無理のないペースで就労できていることが継続につながっていると考えられる。

今回、ニーズ調査結果の検討をもとに事業を展開し、就労支援事業を実施したことで、関係機関の連携がスムーズになり、他の事業でも協力が得られやすくなったという効果もみられた。

今後は、このモデル事業の経験を生かし、個人のニーズに即したきめ細かな支援ができる体制を、地域関係者が協力して構築することを目指したいと考えている。

本事業にご協力いただいている関係者の皆さんに深謝いたします。